

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市鳥羽1356番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	76,868	75,331	87,946	147,158	158,412
経常利益 (百万円)	16,542	13,972	18,334	27,646	29,606
中間(当期)純利益 (百万円)	10,388	8,010	10,980	17,348	18,584
純資産額 (百万円)	118,190	145,671	178,603	127,649	168,272
総資産額 (百万円)	205,848	225,651	261,064	220,007	244,384
1株当たり純資産額 (円)	999.83	1,156.78	1,331.96	1,067.42	1,266.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	87.88	66.81	82.68	145.31	148.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	78.62	59.94	82.06	130.05	137.97
自己資本比率 (%)	57.4	64.6	67.8	58.0	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,028	8,236	14,377	22,378	20,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,000	5,851	3,516	7,171	9,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	890	467	2,066	1,821	1,741
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	61,249	78,439	95,136	75,987	86,307
従業員数 (名)	4,111	5,030	5,455	4,849	5,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	63,770	61,905	71,268	120,541	130,767
経常利益 (百万円)	14,747	11,561	14,643	24,069	25,563
中間(当期)純利益 (百万円)	8,885	6,642	8,724	14,510	16,264
資本金 (百万円)	23,106	28,086	33,788	23,106	33,733
発行済株式総数 (株)	119,363,018	125,953,887	132,865,996	119,917,526	132,799,331
純資産額 (百万円)	113,615	140,526	166,548	124,877	160,061
総資産額 (百万円)	195,663	209,934	238,600	205,668	225,568
1株当たり純資産額 (円)	960.04	1,115.92	1,253.81	1,040.73	1,204.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.08	55.32	65.69	121.16	129.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	67.18	49.64	65.19	108.47	120.64
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	13.00	18.00	25.00
自己資本比率 (%)	58.1	67.0	69.8	60.7	71.0
従業員数 (名)	2,842	2,981	2,956	2,795	2,844

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の米国子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.と高周波熱錬株式会社の米国子会社であるNeturen USA, Inc.との合併会社であるTHK Neturen America,L.L.C.（連結子会社）は、所期の役割を終えたため平成18年9月15日を以って清算結了いたしました。

また、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
当社連結グループ合計	5,455

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
- 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は当社連結グループ合計としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	2,956
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格上昇の影響が懸念されましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増大したことに加え、雇用環境の改善により、景気は概ね良好に推移しました。海外経済に目を向けますと、米国経済は、住宅投資など一部に減速傾向が見られるものの好調な企業業績により底堅く推移しました。欧州では緩やかな景気拡大を続け、アジアでは堅調な輸出の伸びに支えられ概ね好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、生産面においてユーザーの需要増加に応えるべく、国内外の生産拠点において生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面においては、既存ユーザーとの取引拡大に加え、新規ユーザーへの積極的な販売活動を展開しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて126億1千5百万円（16.7%）増の879億4千6百万円となりました。

コスト面では、売上高増加による操業度効果と生産性向上が寄与し、売上高原価率は、前中間連結会計期間の63.2%から1.2ポイント改善し、62.0%になりました。売上高増加に伴う販売費や物流費の増加や、人員増による人件費の増加などがありましたが、営業効率等の向上により、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、19.7%から18.6%へ1.1ポイント改善いたしました。これらの結果、売上高営業利益率は2.3ポイント改善し19.4%となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べて42億2百万円（32.7%）増の170億6千2百万円となりました。

経常利益は、ユーロ及び米ドルに対する円安の影響により為替差益が発生したことや持分法による投資利益などにより、営業外損益が12億7千1百万円の収益となったため、前中間連結会計期間に比べて43億6千1百万円（31.2%）増の183億3千4百万円となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて29億7千万円（37.1%）増の109億8千万円となりました。

以上の結果、売上高、利益ともに過去最高であった第35期中間連結会計期間を上回り、中間連結会計期間における過去最高を更新しました。

また、当中間連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前中間連結会計期間に比べて103億6千万円（18.0%）増加し678億9千万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当中間連結会計期間の受注の状況につきましては、前中間連結会計期間に比べて68億5千7百万円（10.6%）増加し711億3千1百万円となりました（当社単独ベース）。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

日本では、旺盛な設備投資を背景に工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けが高水準で推移しました。また、代理店向け及び輸出も堅調に推移しました。その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて101億7千7百万円増加し、773億1千4百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて34億3千3百万円増加し、149億4千9百万円となりました。

(米州)

米州では、既存ユーザーとの取引拡大に努めた結果、大手工作機械メーカーにおける当社製品のシェアがアップしたことに加え、外部環境が好調に推移した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて18億3千1百万円増加し、82億6千7百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて3億2千3百万円増加し、9億4千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、既存ユーザーとの取引拡大に努めた結果、大手自動車メーカーにおける当社製品の採用車種の増加が図られた他、工作機械、一般機械、エレクトロニクス、輸送用機器の全ての業種向けが好調に推移しました。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて13億4千5百万円増加し、98億7千7百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて1億2千5百万円増加し、6億2千2百万円となりました。

(アジア)

アジア地域では、中国における好調な機械需要を背景に工作機械、一般機械向けが好調に推移しました。売上高は前中間連結会計期間に比べて15億6千2百万円増加し、48億1千6百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べて3億4千1百万円増加し、5億2千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益182億6千3百万円、減価償却費32億9千3百万円、法人税等の支払額74億6千6百万円等により、143億7千7百万円のキャッシュ・イン（前年同期は82億3千6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出53億8千6百万円などに対し、預入期間3ヶ月超の定期預金20億7千7百万円の払戻しなどにより、35億1千6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は58億5千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額19億8千6百万円等により、20億6千6百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は4億6千7百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて88億2千9百万円増加し、951億3千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical および Endless をキーワードとした E^3 コンセプト（キュービック E^3 コンセプト）を掲げております。

当中間連結会計期間における具体的な研究開発項目といたしましては、「セラミックスガイド」、「中低真空潤滑システム」、「オイルフリーLMガイド」を開発し特殊環境対応製品のラインナップ拡充を図りました。また、リニアモーターアクチュエータとして、幅広大推力タイプの「GLM25」、電気制御ユニット製品の「MDドライバー」などを開発し市場投入いたしました。

当社グループの研究開発活動は、昨年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術開発統括部を中心にMRCセンター、CAPプロジェクト、NEXTプロジェクト、ACE事業部及びFAI事業部から構成されております。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,268百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは総額4,480百万円であり、主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容		投資額 (百万円)	完了年月
THK株式会社 山口工場	山口県山陽小野田市	LMシステム製造設備	生産業務	372	平成18年9月
THK株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎市川崎区	LMシステム、ねじ類及び 特殊軸受製造設備	生産業務	201	平成18年9月
THK新潟株式会社	新潟県阿賀野市	LMシステム製造設備	生産業務	448	平成18年9月
THK Manufacturing of America, inc.	米国オハイオ州ヘブロン	LMシステム及び 特殊軸受製造設備	生産業務	234	平成18年6月
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	仏国エンジニアハイム市	LMシステム及び 特殊軸受製造設備	生産業務	254	平成18年6月
THK(無錫) 精密工業有限公司	中国江蘇省無錫市	LMシステム製造設備	生産業務	828	平成18年6月
THK(遼寧) 精密工業有限公司	中国遼寧省大連市	LMシステム製造設備	生産業務	1,808	平成18年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	132,865,996	132,911,450	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	132,865,996	132,911,450		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年3月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,635	1,560
新株予約権の数(個)	327	312
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	990,909	945,454
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,650 資本組入額 825	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権の 行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	66	132,865	54	33,788	55	46,654

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が45千株、資本金が37百万円及び資本準備金が37百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,913	10.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,284	6.99
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,840	4.40
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505103(常 任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,352	2.52
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,387	1.80
株式会社みずほコーポレート銀 行(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	2,123	1.60
F T C 株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.56
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒル ズ森タワー	1,976	1.49
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任代理 人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,941	1.46
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385067(常任代理人 みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,877	1.41
計		44,767	33.7

(注) 1 平成16年4月14日付でフィディリティ投信株式会社より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりま
すが(報告義務発生日 平成16年3月31日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の
確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィディリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	8,671	7.26

- 2 平成17年4月15日付でドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年3月31日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Great Winchester House,1 Great Winchester Street,London,EC2N DB,England,UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	4,632	3.86
ドイツ銀行 フランクフルト本店(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Taunusanlage 12,60325 Frankfurt am Main Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	50	0.04
ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	246	0.21
ドイツ・セキュリティーズ インク(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	60 Wall Street ,New York,NY 10005,U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	2,803	2.34
ディービー エクイティ リミテッド(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Winchester House,1 Great Winchester Street,London,EC2N 2DB,England,UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	50	0.02
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	3	0.00
ドイツ フェア メーゲンスビルドゥングスゲゼルシャフト エムペーハー(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Mainzer Landstrasse 178-190,60327 Frankfurt am main,Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	70	0.06
デーヴェーエス インベストメント ゲーエムペーハー(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	Mainzer Landstraße 178-190,60327 Frankfurt am main,Germany (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	651	0.54
ドイツ バンク トラスト カンパニー アメリカス(常任代理人 ドイツ・セキュリティーズ リミテッド 東京支店)	60 Wall Street ,New York,NY 10005-2858 ,United States of America(東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー)	16	0.01
計		8,523	7.10

- 3 平成17年7月15日付でシュローダー投信投資顧問株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年6月30日)、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,976	3.32
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	1,055	0.88
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31 (東京都千代田区丸の内一丁目11番1号)	2,440	2.03
計		7,472	6.23

- 4 平成17年8月15日付で株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年7月31日）、株式会社みずほコーポレート銀行以外は当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	60	0.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,180	0.98
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	1,862	1.55
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	32	0.03
計		6,467	5.39

- 5 平成17年9月15日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年8月31日）、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	261	0.22
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	65	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC (常任代理人 野村証券株式会社)	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	526	0.44
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. (常任代理人 野村証券株式会社)	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	130	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,796	8.17
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	56	0.05
計		10,835	9.04

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,707,900	1,327,079	同上
単元未満株式	普通株式 126,696		同上
発行済株式総数	132,865,996		
総株主の議決権		1,327,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	31,400		31,400	0.02
計		31,400		31,400	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,000	3,890	3,420	3,450	3,120	2,850
最低(円)	3,480	3,320	2,905	2,655	2,575	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人及び太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		78,203		95,496		87,911	
2 受取手形及び売掛金	6	53,063		62,063		58,482	
3 有価証券		236		95		340	
4 たな卸資産		23,887		25,563		24,949	
5 繰延税金資産		2,902		3,268		3,303	
6 短期貸付金		106		119		113	
7 その他		1,496		2,300		1,412	
貸倒引当金		190		224		233	
流動資産合計		159,706	70.8	188,682	72.3	176,280	72.1
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物及び構築物		18,113		18,020		18,437	
(2) 機械装置及び 運搬具		20,492		23,177		21,710	
(3) 土地		9,854		9,893		9,887	
(4) 建設仮勘定		1,934		7,865		4,598	
(5) その他		1,795		1,782		1,768	
有形固定資産合計		52,190	23.1	60,739	23.3	56,402	23.1
2 無形固定資産		1,211	0.5	986	0.4	852	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,658		5,381		5,589	
(2) 繰延税金資産		1,152		1,263		1,223	
(3) その他		4,146		4,402		4,433	
貸倒引当金		415		392		396	
投資その他の 資産合計		12,542	5.6	10,655	4.0	10,849	4.4
固定資産合計		65,944	29.2	72,382	27.7	68,104	27.9
資産合計		225,651	100.0	261,064	100.0	244,384	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	27,289		35,959		30,323	
2	3	186		72		72	
3				10,000		10,000	
4		5,246		6,738		7,201	
5		2,091		2,355		2,096	
6				67			
7		9,348		14,658		11,964	
		44,162	19.5	69,851	26.8	61,657	25.2
流動負債合計							
固定負債							
1		15,000		5,000		5,000	
2		13,040		1,635		1,745	
3	3	256		68		104	
4		2,212		2,434		2,316	
5		2,592				2,268	
6				1,944			
7		1,607		1,528		1,501	
		34,709	15.4	12,610	4.8	12,935	5.3
		78,871	34.9	82,461	31.6	74,593	30.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,108	0.5			1,518	0.6
(資本の部)							
資本金		28,086	12.4			33,733	13.8
資本剰余金		37,822	16.8			43,470	17.8
利益剰余金		77,776	34.5			87,090	35.6
その他有価証券 評価差額金	4	1,455	0.6			1,357	0.6
為替換算調整勘定		566	0.3			2,668	1.1
自己株式		36	0.0			48	0.0
		145,671	64.6			168,272	68.9
		225,651	100.0			244,384	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				33,788	12.9		
2 資本剰余金				43,525	16.6		
3 利益剰余金				95,944	36.8		
4 自己株式				54	0.0		
株主資本合計				173,204	66.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	4			1,128	0.4		
2 為替換算調整勘定				2,596	1.0		
評価・換算差額等 合計				3,725	1.4		
少数株主持分				1,673	0.7		
純資産合計				178,603	68.4		
負債純資産合計				261,064	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		75,331	100.0	87,946	100.0	158,412	100.0
売上原価		47,615	63.2	54,565	62.0	100,490	63.4
売上総利益		27,715	36.8	33,381	38.0	57,921	36.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,363		1,576		2,853	
2 広告宣伝費		432		449		814	
3 貸倒引当金繰入額				5		13	
4 給与及び諸手当		4,226		4,900		9,683	
5 賞与引当金繰入額		772		869		816	
6 役員賞与引当金 繰入額				67			
7 退職給付費用		114		132		235	
8 賃借料		1,067		1,058		2,121	
9 減価償却費		429		402		914	
10 研究開発費		1,352		1,268		2,683	
11 その他		5,095	19.7	5,586	18.6	10,705	19.5
営業利益		12,860	17.1	17,062	19.4	27,079	17.1
営業外収益							
1 受取利息		129		183		263	
2 受取配当金		27		16		44	
3 為替差益		266		193		817	
4 連結調整勘定償却額		324				648	
5 負ののれん償却額				324			
6 持分法による 投資利益		217		303		415	
7 賃貸収入		95		101		195	
8 雑収入		243	1.7	307	1.6	512	1.8
営業外費用							
1 支払利息		83		82		168	
2 支払手数料		43		39		84	
3 雑損失		65	0.2	37	0.2	118	0.2
経常利益		13,972	18.6	18,334	20.8	29,606	18.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	379		25		469	
2 投資有価証券売却益						1,933	
3 貸倒引当金戻入益		20					
4 前期損益修正益	2					252	
5 その他		399	0.5	25	0.0	60	1.7
特別損失							
1 固定資産除却売却損	3	94		61		410	
2 投資有価証券評価損						164	
3 減損損失	4	1,142				1,152	
4 役員退職慰労金	5			34			
5 その他		28	1.7	96	0.0	28	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,106	17.4	18,263	20.8	30,565	19.3
法人税、住民税 及び事業税		5,185		7,000		12,196	
法人税等調整額		195	6.6	110	8.1	560	7.4
少数株主利益		106	0.2	170	0.2	345	0.2
中間(当期)純利益		8,010	10.6	10,980	12.5	18,584	11.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,651		32,651
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		191		191	
2 新株予約権行使による 新株の発行		4,980	5,171	10,627	10,818
資本剰余金中間期末(期末)残高			37,822		43,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			71,130		71,130
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,010	8,010	18,584	18,584
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,254		2,513	
2 役員賞与		110	1,364	110	2,623
利益剰余金中間期末(期末)残高			77,776		87,090

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	43,470	87,090	48	164,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,991		1,991
役員賞与(注)			135		135
新株の発行	54	55			110
中間純利益			10,980		10,980
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	8,854	6	8,958
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	43,525	95,944	54	173,204

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,357	2,668	4,026	1,518	169,791
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,991
役員賞与(注)					135
新株の発行					110
中間純利益					10,980
自己株式の取得					7
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	229	72	301	154	146
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	229	72	301	154	8,811
平成18年9月30日残高(百万円)	1,128	2,596	3,725	1,673	178,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		13,106	18,263	30,565
2 減価償却費		3,050	3,293	6,562
3 減損損失		1,142		1,152
4 固定資産除却売却損益		285	36	58
5 引当金の増減額		35	425	155
6 受取利息及び受取配当金		157	200	308
7 支払利息		83	82	168
8 為替差損益		160	38	134
9 持分法による投資損益		217	303	415
10 投資有価証券売却損益				1,933
11 投資有価証券評価損				164
12 連結調整固定償却額		324		648
13 負ののれん償却額			324	
14 売上債権の増減額		3,407	3,520	8,461
15 たな卸資産の増減額		371	574	219
16 仕入債務の増減額		1,915	5,594	4,565
17 その他		342	1,005	643
小計		14,812	21,728	31,797
18 利息及び配当金の受取額		255	200	398
19 利息の支払額		86	84	170
20 法人税等の支払額		6,743	7,466	11,819
営業活動による キャッシュ・フロー		8,236	14,377	20,206
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			457	1,944
2 定期預金の払戻による収入			2,077	
3 固定資産の取得による支出		6,989	5,386	12,520
4 固定資産の売却による収入		1,133	28	1,338
5 投資有価証券の取得による支出		6	7	12
6 投資有価証券の売却による収入		35	24	3,849
7 貸付けによる支出		31	50	66
8 貸付金の回収による収入		6	45	12
9 その他			209	
投資活動による キャッシュ・フロー		5,851	3,516	9,343
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		97	36	352
2 配当金の支払額		1,253	1,986	2,512
3 少数株主に対する配当金の支払額			37	11
4 少数株主の増資引受による収入				255
5 自己株式取得による支出		7	7	19
6 自己株式売却による収入		898	1	898
7 その他		8	0	
財務活動による キャッシュ・フロー		467	2,066	1,741
現金及び現金同等物に係る 換算差額		534	35	1,198
現金及び現金同等物の増減額		2,452	8,829	10,319
現金及び現金同等物の期首残高		75,987	86,307	75,987
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		78,439	95,136	86,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK Neturen America, L.L.C.については、平成18年9月15日に清算終了しておりますが、影響額が軽微なため、当該事項に係わる決算日調整は行っていません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益THK株式会社 なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は平成18年 4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により 処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改 正する法律」(平成16年法 律第97号)が平成16年6月 9日に公布され、平成16年 12月1日より適用になるこ と及び「金融商品会計に関 する実務指針」(会計制度 委員会報告第14号)が平成 17年2月15日付で改正され たことに伴い、当中間連結 会計期間から投資事業有限 責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)を投 資有価証券として表示す る方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期 間末の投資有価証券に含ま れる当該出資の額は、112 百万円であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>デリバティブ 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等 に基づく時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日 の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBelDex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 ...外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権 金利スワップ取引 ...借入金の金利変動</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 ...外貨建金銭債権 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権 金利スワップ取引 ...借入金の金利変動</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収や貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 ...外貨建金銭債務 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権 金利スワップ取引 ...借入金の金利変動</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法を適用しております。 この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,142百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>		<p>(たな卸資産の評価方法の変更) THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。 この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(デリバティブ取引) 当中間連結会計期間からTHK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用していましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行なっております。 この変更における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は176,929百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																		
1	1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。	1 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>143百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	143百万円	仕入債務に対する保証	合計	143百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>27百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証	合計	27百万円	
相手先	金額	内容																		
債務保証 日本スライド工業株式会社	143百万円	仕入債務に対する保証																		
合計	143百万円																			
相手先	金額	内容																		
債務保証 日本スライド工業株式会社	27百万円	仕入債務に対する保証																		
合計	27百万円																			
2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 76,215百万円	2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 79,200百万円	2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 77,285百万円																		
3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 986百万円 機械装置及び運搬具 179百万円 土地 240百万円 計 1,406百万円 対応する債務は、長期借入金212百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。	3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 987百万円 機械装置及び運搬具 168百万円 土地 240百万円 計 1,395百万円 対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。	3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 987百万円 機械装置及び運搬具 168百万円 土地 240百万円 計 1,395百万円 対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。																		
4 持分法適用会社に係る計上額は4百万円であります。	4 持分法適用会社に係る計上額は17百万円であります。	4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。																		
5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付 14,000百万円 極度額 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付 13,000百万円 極度額 借入実行残高 百万円 差引額 13,000百万円	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付 14,000百万円 極度額 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円																		
6	6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 2,100百万円 支払手形 1,023百万円	6																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	379百万円	<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	計	25百万円	<p>1 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	104百万円	土地	314百万円	その他	1百万円	計	469百万円
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	14百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	379百万円																											
建物及び構築物	0百万円																											
機械装置及び運搬具	24百万円																											
計	25百万円																											
建物及び構築物	48百万円																											
機械装置及び運搬具	104百万円																											
土地	314百万円																											
その他	1百万円																											
計	469百万円																											
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S.A.Sにおいて、仏国における国家審議委員会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。</p>																										
<p>3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	21百万円	計	94百万円	<p>3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	その他	5百万円	計	61百万円	<p>3 固定資産除却売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	294百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	その他 (有形固定資産)	63百万円	無形固定資産	4百万円	計	410百万円
建物及び構築物	51百万円																											
機械装置及び運搬具	20百万円																											
その他	21百万円																											
計	94百万円																											
建物及び構築物	8百万円																											
機械装置及び運搬具	48百万円																											
その他	5百万円																											
計	61百万円																											
建物及び構築物	294百万円																											
機械装置及び運搬具	49百万円																											
その他 (有形固定資産)	63百万円																											
無形固定資産	4百万円																											
計	410百万円																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>4</p>	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他 9件</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他 9件	211	合計			1,142		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 借地権</td> <td>東京都品川区</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物、 その他</td> <td>その他10件</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物、 その他	その他10件	220	合計			1,152
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																															
遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245																																															
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																															
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他 9件	211																																															
合計			1,142																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																															
遊休資産	土地、 借地権	東京都品川区	245																																															
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																																															
遊休資産	土地、 建物、 その他	その他10件	220																																															
合計			1,152																																															
<p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,142		<p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	9	土地	1,060	その他(有形固定資産)	9	無形固定資産	67	合計	1,152																						
種類	金額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	5																																																	
土地	1,060																																																	
その他(有形固定資産)	9																																																	
無形固定資産	67																																																	
合計	1,142																																																	
種類	金額 (百万円)																																																	
建物及び構築物	5																																																	
機械装置及び運搬具	9																																																	
土地	1,060																																																	
その他(有形固定資産)	9																																																	
無形固定資産	67																																																	
合計	1,152																																																	
<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>		<p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>																																																
<p>5</p>	<p>5 国内連結子会社において、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、確定した要支払額を計上しております。</p>	<p>5</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,799,331	66,665		132,865,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 66,665株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,991	15	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,726	13	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 78,203百万円 有価証券勘定 236百万円 現金及び 現金同等物 78,439百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 95,496百万円 有価証券勘定 95百万円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 454百万円 現金及び 現金同等物 95,136百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 87,911百万円 有価証券勘定 340百万円 預入期間3ヶ月超 の定期預金 1,944百万円 現金及び 現金同等物 86,307百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113</td> <td>41</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,111</td> <td>1,057</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> <td>110</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343</td> <td>1,209</td> <td>2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,133百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	41	72	その他(有形固定資産)	3,111	1,057	2,053	無形固定資産	118	110	8	合計	3,343	1,209	2,133	1年以内	615百万円	1年超	1,518百万円	合計	2,133百万円	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>68</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,886</td> <td>1,161</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,056</td> <td>1,230</td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,825百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	157	68	88	その他(有形固定資産)	2,886	1,161	1,724	無形固定資産	13	1	11	合計	3,056	1,230	1,825	1年以内	655百万円	1年超	1,170百万円	合計	1,825百万円	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	347百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113</td> <td>49</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,845</td> <td>852</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>901</td> <td>2,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	113	49	64	その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993	合計	2,958	901	2,057	1年以内	651百万円	1年超	1,405百万円	合計	2,057百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	113	41	72																																																																																					
その他(有形固定資産)	3,111	1,057	2,053																																																																																					
無形固定資産	118	110	8																																																																																					
合計	3,343	1,209	2,133																																																																																					
1年以内	615百万円																																																																																							
1年超	1,518百万円																																																																																							
合計	2,133百万円																																																																																							
支払リース料	330百万円																																																																																							
減価償却費相当額	330百万円																																																																																							
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	157	68	88																																																																																					
その他(有形固定資産)	2,886	1,161	1,724																																																																																					
無形固定資産	13	1	11																																																																																					
合計	3,056	1,230	1,825																																																																																					
1年以内	655百万円																																																																																							
1年超	1,170百万円																																																																																							
合計	1,825百万円																																																																																							
支払リース料	347百万円																																																																																							
減価償却費相当額	347百万円																																																																																							
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	113	49	64																																																																																					
その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993																																																																																					
合計	2,958	901	2,057																																																																																					
1年以内	651百万円																																																																																							
1年超	1,405百万円																																																																																							
合計	2,057百万円																																																																																							
支払リース料	657百万円																																																																																							
減価償却費相当額	657百万円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,058百万円</td> </tr> </table>	1年以内	688百万円	1年超	1,369百万円	合計	2,058百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148百万円</td> </tr> </table>	1年以内	600百万円	1年超	1,548百万円	合計	2,148百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,180百万円</td> </tr> </table>	1年以内	646百万円	1年超	1,534百万円	合計	2,180百万円																																																																				
1年以内	688百万円																																																																																							
1年超	1,369百万円																																																																																							
合計	2,058百万円																																																																																							
1年以内	600百万円																																																																																							
1年超	1,548百万円																																																																																							
合計	2,148百万円																																																																																							
1年以内	646百万円																																																																																							
1年超	1,534百万円																																																																																							
合計	2,180百万円																																																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他 有価証券									
株式	2,416	4,834	2,417	587	2,458	1,871	581	2,835	2,253
その他	3	4	1	0	0	0	3	4	1
計	2,419	4,838	2,418	588	2,459	1,871	584	2,839	2,255

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「投資有価証券」に前中間連結会計期間において112百万円、当中間連結会計期間において75百万円、前連結会計年度において90百万円計上しております。また、当該出資持分の評価に係る差額について、前中間連結会計期間において27百万円、当中間連結会計期間において2百万円、前連結会計年度で9百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	563	202	407
非上場外国投信	236	95	340

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の取引	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建 日本円	1,240	1,254	14

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,752	6,416	8,490	2,672	75,331		75,331
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,384	19	41	582	10,028	(10,028)	
計	67,137	6,436	8,531	3,254	85,359	(10,028)	75,331
営業費用	55,620	5,810	8,034	3,067	72,533	(10,062)	62,470
営業利益	11,516	625	497	186	12,826	34	12,860

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,062	8,246	9,821	3,817	87,946		87,946
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,252	21	56	999	12,328	(12,328)	
計	77,314	8,267	9,877	4,816	100,275	(12,328)	87,946
営業費用	62,364	7,318	9,254	4,288	83,226	(12,342)	70,884
営業利益	14,949	948	622	528	17,049	13	17,062

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412		158,412
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は 営業損失()	25,276	1,304	55	480	27,006	73	27,079

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,466	8,451	7,579	22,498
連結売上高(百万円)				75,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.2	10.1	29.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	8,304	9,727	8,981	27,012
連結売上高(百万円)				87,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	11.1	10.2	30.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
連結売上高(百万円)				158,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,156円78銭	1株当たり純資産額 1,331円96銭	1株当たり純資産額 1,266円39銭
1株当たり中間純利益 66円81銭	1株当たり中間純利益 82円68銭	1株当たり当期純利益 148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円94銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 137円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		178,603百万円	
普通株式に係る純資産額		176,929百万円	
差額の主な内訳			
少数株主持分		1,673百万円	
普通株式の発行済株式数		132,865,996株	
普通株式の自己株式数		31,463株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		132,834,533株	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益	8,010百万円	10,980百万円	18,584百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	8,010百万円	10,980百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			135百万円
普通株主に帰属しない金額			135百万円
普通株式の期中平均株式数	119,892,029株	132,814,062株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳			
支払手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
普通株式増加数	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	58,311		74,170		68,334	
2 受取手形		18,960		18,728		19,277	
3 売掛金		31,409		40,617		36,566	
4 たな卸資産		14,209		15,090		14,848	
5 繰延税金資産		1,815		2,013		2,017	
6 短期貸付金		5,937		6,600		6,794	
7 その他		1,874		2,179		2,468	
貸倒引当金		4		5		4	
流動資産合計		132,512	63.1	159,395	66.8	150,303	66.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		10,381		9,838		10,135	
(2) 機械及び装置		12,581		13,532		12,699	
(3) 土地		7,774		7,774		7,774	
(4) その他		2,118		3,600		2,624	
有形固定資産合計		32,856	15.7	34,746	14.6	33,233	14.7
2 無形固定資産		728	0.3	693	0.3	551	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,075		2,658		3,050	
(2) 関係会社株式		18,656		18,635		18,656	
(3) 関係会社出資金		13,962		17,376		13,962	
(4) 繰延税金資産		794		891		857	
(5) その他		5,712		4,556		5,308	
貸倒引当金		364		352		355	
投資その他の 資産合計		43,836	20.9	43,765	18.3	41,479	18.4
固定資産合計		77,421	36.9	79,204	33.2	75,264	33.4
資産合計		209,934	100.0	238,600	100.0	225,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	5,317		3,211		4,176	
2 買掛金		18,848		29,328		23,819	
3 一年内償還予定社債				10,000		10,000	
4 未払金		1,589		4,879		2,625	
5 未払費用		5,222		6,208		5,742	
6 未払法人税等		4,713		5,801		6,588	
7 賞与引当金		1,869		2,099		1,868	
8 役員賞与引当金				60			
9 設備関係支払手形	5	738		376		396	
10 その他		406		594		787	
流動負債合計		38,705	18.4	62,561	26.2	56,005	24.8
固定負債							
1 社債		15,000		5,000		5,000	
2 新株予約権付社債		13,040		1,635		1,745	
3 退職給付引当金		1,672		1,882		1,769	
4 その他		989		972		986	
固定負債合計		30,702	14.6	9,490	4.0	9,500	4.2
負債合計		69,408	33.0	72,051	30.2	65,506	29.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		40,951				46,599	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0				0	
資本剰余金合計		40,951	19.5			46,599	20.7
利益剰余金							
1 利益準備金		1,958				1,958	
2 任意積立金		59,898				59,898	
3 中間(当期)未処分利益		8,218				16,580	
利益剰余金合計		70,075	33.4			78,437	34.8
その他有価証券 評価差額金		1,448	0.7			1,339	0.6
自己株式		36	0.0			48	0.0
資本合計		140,526	67.0			160,061	71.0
負債・資本合計		209,934	100.0			225,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				33,788	14.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				46,654			
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益				0			
資本剰余金合計				46,655	19.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,958			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				332			
土地圧縮積立金				14			
配当積立金				2,000			
別途積立金				70,000			
繰越利益剰余金				10,744			
利益剰余金合計				85,049	35.6		
4 自己株式				54	0.0		
株主資本合計				165,438	69.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,109	0.5		
評価・換算差額等 合計				1,109	0.5		
純資産合計				166,548	69.8		
負債純資産合計				238,600	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,905	100.0		71,268	100.0		130,767	100.0
売上原価			41,738	67.4		47,351	66.4		87,568	67.0
売上総利益			20,166	32.6		23,916	33.6		43,199	33.0
販売費及び一般管理費			9,275	15.0		10,062	14.1		19,355	14.8
営業利益			10,891	17.6		13,854	19.5		23,843	18.2
営業外収益										
1 受取利息		104			131			192		
2 受取配当金		120			74			321		
3 為替差益		251			267			770		
4 その他		350	827	1.3	458	932	1.3	733	2,018	1.5
営業外費用										
1 社債利息		79			79			159		
2 その他		78	157	0.2	63	143	0.2	139	299	0.2
経常利益			11,561	18.7		14,643	20.6		25,563	19.5
特別利益										
1 固定資産売却益		376			24			464		
2 投資有価証券売却益								1,933		
3 貸倒引当金戻入益		40						49		
4 その他			417	0.6		24	0.0	60	2,507	1.9
特別損失										
1 固定資産除却売却損		92			57			395		
2 減損損失	2	856	949	1.5		57	0.1	856	1,252	0.9
税引前中間(当期) 純利益			11,030	17.8		14,611	20.5		26,818	20.5
法人税、住民税 及び事業税		4,563			5,760			10,920		
法人税等調整額		176	4,387	7.1	127	5,887	8.3	366	10,554	8.1
中間(当期)純利益			6,642	10.7		8,724	12.2		16,264	12.4
前期繰越利益			1,575						1,575	
中間配当額									1,259	
中間(当期)未処分 利益			8,218						16,580	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	48	158,722
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						1,991	1,991		1,991
役員賞与						120	120		120
新株の発行	54	55		55					110
中間純利益						8,724	8,724		8,724
自己株式の取得								7	7
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	54	55	0	55		6,612	6,612	6	6,716
平成18年9月30日残高(百万円)	33,788	46,654	0	46,655	1,958	83,091	85,049	54	165,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,339	1,339	160,061
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,991
役員賞与			120
新株の発行			110
中間純利益			8,724
自己株式の取得			7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	229	229	229
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	229	229	6,487
平成18年9月30日残高(百万円)	1,109	1,109	166,548

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1					1,991	1,991
役員賞与(注)1					120	120
特別償却準備金の積立(注)2	164				164	
特別償却準備金の取崩(注)3	115				115	
配当積立金の積立(注)1			400		400	
別途積立金の積立(注)1				12,000	12,000	
中間純利益					8,724	8,724
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	48		400	12,000	5,835	6,612
平成18年9月30日残高(百万円)	332	14	2,000	70,000	10,744	83,091

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立が104百万円、中間決算手続による積立てが60百万円であります。

3 このうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が77百万円、中間決算手続による取崩しが38百万円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 製品...総平均法による原価法 商品...先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 ...外貨建金銭債権 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収や貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が856百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が60百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は166,548百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が856百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円		
2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 64,770百万円			2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 65,714百万円			2 有形固定資産減価償却累計額 は次のとおりであります。 64,870百万円		
3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は 次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	602百万円 (5,324千米ドル)	リース 債務に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	165百万円 (1,407千米ドル)	リース 債務に 対する 保証	THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース 債務に 対する 保証
大連THK瓦軸 工業有限公司	128百万円	金融機 関から の借入 に對す る債務 保証	THK GmbH	46百万円 (310千ユーロ)	賃料債 務保証	大東製機(株)	322百万円	仕入債 務に對 する保 証
合計	730百万円		大東製機(株)	1,823百万円	仕入債 務に對 する保 証	トークシステム(株)	149百万円	仕入債 務に對 する保 証
			トークシステム(株)	2,143百万円	仕入債 務に對 する保 証	THK新潟(株)	119百万円	仕入債 務に對 する保 証
			THK新潟(株)	685百万円	仕入債 務に對 する保 証	(株)ベルデックス	38百万円	仕入債 務に對 する保 証
			(株)ベルデックス	127百万円	仕入債 務に對 する保 証	日本スライド工業 (株)	27百万円	仕入債 務に對 する保 証
			日本スライド工業 (株)	143百万円	仕入債 務に對 する保 証	合計	884百万円	
			合計	5,136百万円				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	13,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,000百万円
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	14,000百万円																			
特定融資枠契約の貸付極度額	13,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	13,000百万円																			
特定融資枠契約の貸付極度額	14,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	14,000百万円																			
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,874百万円	支払手形	752百万円	設備関係支払手形	119百万円	<p>5</p>												
受取手形	1,874百万円																			
支払手形	752百万円																			
設備関係支払手形	119百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,895百万円 無形固定資産 202百万円</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,887百万円 無形固定資産 236百万円</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,988百万円 無形固定資産 421百万円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他 6 件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170	合計			856	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他 6 件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170	合計			856	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他 6 件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170	合計			856
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																											
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																																																											
遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170																																																											
合計			856																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																											
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																																																											
遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170																																																											
合計			856																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																											
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																																																											
遊休資産	土地、建物	その他 6 件	170																																																											
合計			856																																																											
<p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856	<p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856	<p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856																																				
種類	金額 (百万円)																																																													
建物及び構築物	5																																																													
土地	850																																																													
合計	856																																																													
種類	金額 (百万円)																																																													
建物及び構築物	5																																																													
土地	850																																																													
合計	856																																																													
種類	金額 (百万円)																																																													
建物及び構築物	5																																																													
土地	850																																																													
合計	856																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,802</td> <td>867</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,855</td> <td>904</td> <td>1,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,951百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,802	867	1,934	その他(有形固定資産)	16	1	14	無形固定資産	37	34	3	合計	2,855	904	1,951	1年以内	542百万円	1年超	1,409百万円	合計	1,951百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,612</td> <td>969</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,628</td> <td>974</td> <td>1,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,612	969	1,643	その他(有形固定資産)	16	4	11	合計	2,628	974	1,654	1年以内	589百万円	1年超	1,065百万円	合計	1,654百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース物件の取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,577</td> <td>679</td> <td>1,898</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,593</td> <td>682</td> <td>1,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,911百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>573百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,577	679	1,898	その他(有形固定資産)	16	3	13	合計	2,593	682	1,911	1年以内	585百万円	1年超	1,325百万円	合計	1,911百万円	支払リース料	573百万円	減価償却費相当額	573百万円
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
工具器具及び備品	2,802	867	1,934																																																																																	
その他(有形固定資産)	16	1	14																																																																																	
無形固定資産	37	34	3																																																																																	
合計	2,855	904	1,951																																																																																	
1年以内	542百万円																																																																																			
1年超	1,409百万円																																																																																			
合計	1,951百万円																																																																																			
支払リース料	285百万円																																																																																			
減価償却費相当額	285百万円																																																																																			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
工具器具及び備品	2,612	969	1,643																																																																																	
その他(有形固定資産)	16	4	11																																																																																	
合計	2,628	974	1,654																																																																																	
1年以内	589百万円																																																																																			
1年超	1,065百万円																																																																																			
合計	1,654百万円																																																																																			
支払リース料	307百万円																																																																																			
減価償却費相当額	307百万円																																																																																			
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
工具器具及び備品	2,577	679	1,898																																																																																	
その他(有形固定資産)	16	3	13																																																																																	
合計	2,593	682	1,911																																																																																	
1年以内	585百万円																																																																																			
1年超	1,325百万円																																																																																			
合計	1,911百万円																																																																																			
支払リース料	573百万円																																																																																			
減価償却費相当額	573百万円																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>2</p>	<p>2</p>																																																																												
1年以内	0百万円																																																																																			
1年超	百万円																																																																																			
合計	0百万円																																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,055百万円	1,985百万円

2 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	4,022百万円	2,952百万円

3 前事業年度末(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,560百万円	2,490百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,115円92銭	1株当たり純資産額 1,253円81銭	1株当たり純資産額 1,204円66銭
1株当たり中間純利益 55円32銭	1株当たり中間純利益 65円69銭	1株当たり当期純利益 129円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円64銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額		166,548百万円	
普通株式に係る純資産額		166,548百万円	
普通株式の発行済株式数		132,865,996株	
普通株式の自己株式数		31,463株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		132,834,533株	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	6,642百万円	8,724百万円	16,264百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,642百万円	8,724百万円	16,144百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			120百万円
普通株主に帰属しない金額			120百万円
普通株式の期中平均株式数	120,078,071株	132,814,062株	124,401,292株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の 主要な内訳 支払手数料 (税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権付社債	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
普通株式増加数	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の当社取締役会において、第37期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,726百万円
1株当たりの額	13円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第36期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書
(普通社債) | | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第35期) 至 平成17年3月31日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
の訂正報告書 | (第36期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

THK株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

THK株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田尻 慶太
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTHK株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

Ｔ Ｈ Ｋ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 初 川 浩 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＨＫ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＨＫ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

Ｔ Ｈ Ｋ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

みすず監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 山 憲 二
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 尻 慶 太
業 務 執 行 社 員

太陽ＡＳＧ監査法人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 了
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 笠 原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＴＨＫ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＴＨＫ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。